

Economic Indicators

発表日: 2021年1月5日(火)

一般会計税収(2020年11月末)

～法人税の落ち込みが顕著～

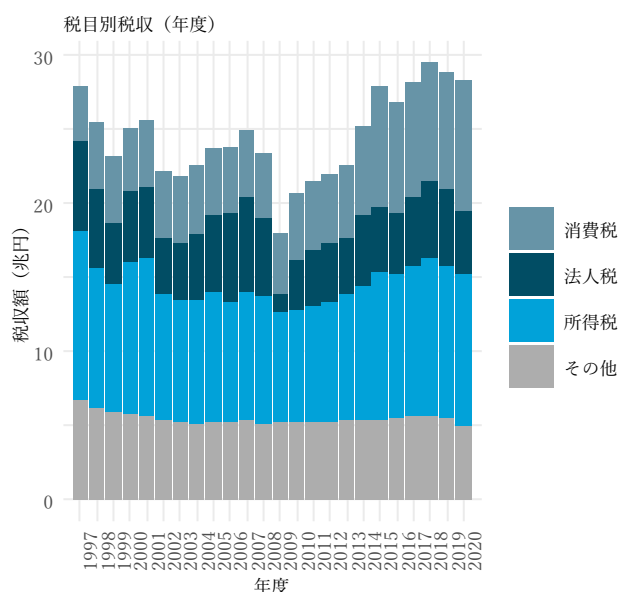
第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
副主任エコノミスト 星野 卓也 (TEL: 03-5221-4547)

法人税が前年を大きく割れる

財務省の公表した2020年4月から11月末までの一般会計税収(累計値)は28.1兆円と、前年同時期の28.7兆円から減少した(前年比▲2.0%)。税目別にみると、所得税が10.2兆円(同▲0.3%)、法人税は4.2兆円(同▲15.7%)、消費税は8.6兆円(同+10.3%)となった。11月は3月決算企業の間納入のタイミングであり、11月までの法人税には年度上期の企業業績が反映される。コロナ禍による年度前半の企業業績の落ち込み、それに伴う法人税収の減少が税収全体を下押しする形となった。法人税落ち込みにも拘わらず、税収全体の減少幅が▲2%にとどまっているのは消費税が増加しているためだ。個人消費のレベルは前年に比べて大きく低下しているが、2019年10月に実施された消費税税率8%→10%への引き上げの影響で消費税収は増加している。また、ここまで所得税の落ち込みが限られている点も目を引く。雇調金等の政策効果を背景に雇用の悪化が抑えられていることが効いているとみられる。

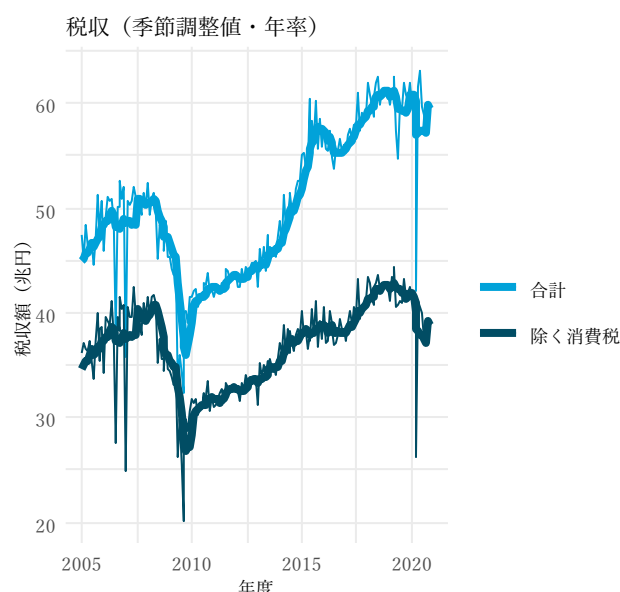
ただ、所得税に関しては冬季賞与の大幅減少が今後反映されるため、年度後半は低調な推移が予想される。さらに、政府は7日にも1都3県を対象に緊急事態宣言の再発令を行う見込みだ。飲食店を主な対象とするなど、措置そのものは昨年4～5月よりも経済悪化に配慮された形になりそうだが、アナウンスメント効果による外出手控えも広がると考えられ、影響は小さくないだろう。政府は、昨年末の補正予算編成の際に2020年度の税収見込み値を63.5兆円から55.1兆円に引き下げた。もう一段の下振れも視野に入る。

資料1. 税収(2020年11月末時点累計値)



(資料1出所) 財務省「租税及び印紙収入、収入額調」

資料2. 税収(季節調整値・年率)の推移



(資料2出所) 同左。季節調整値は筆者。太線は6ヶ月移動平均。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。